

別紙1 事務事業評価(中間評価)シート【令和5年度】

主管課名(担当名)	図書館(管理担当)				
事務事業名	図書館図書整備事業			事業番号	180
重点プロジェクト	■該当 □非該当	評価時期	■中間 □事後	事務区分	■自治 □法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	3-7 生涯学習活動の推進
	施策目標	市民が生涯にわたって学び豊かな心を育むことができるまち

2 事務事業の概要と目的

対 象	事務や事業が対象としている人や団体など	全市民
	対象者の今後の予想	人口減により減少傾向
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	全世帯の市民利用に対応するため、児童書・一般書・郷土資料等の蔵書更新とこれに伴う除籍作業。	
意 図 (どのような成果を得ようとしているのか)	「市民の本棚として役立つ、新鮮で深みのある魅力的な蔵書の整備充実を図り、市民が多様な本に触れ、生活の潤いと教養を高め、人生の充実を促す。」	

3 事務事業の現状

活動指標名		計画値 (27)	実績値					目標値 (R2)	目標値 (R7)
			R1	R2	R3	R4	R5		
1	市民1人当たりの蔵書数	5.72冊	6.57冊	6.88冊	7.14冊	7.45冊	7.69冊	5.85冊	6.0冊
2	図書資料貸出件数	28,786件	24,783件	22,895件	20,492件	22,245件	20,347件	28,800件	28,850件
3									
4									
事業費(＝下記内訳計)				R5予算		R5決算		R6予算	
				7,000		7,014		8,000	
内 訳	国庫支出金								
	地方債								
	その他			7,000		7,014		8,000	
	一般財源			0		0		0	
人員(人工)				0.40		0.40		0.40	
職員人件費(＝人員(人工)× 7,455 千円)				2,982		2,982		2,982	
総事業費(＝事業費＋職員人件費)				9,982		9,996		10,982	
単位コスト実績値 1(＝総事業費÷成果実績値)				1,298		1,299			
単位コスト実績値 2(＝総事業費÷成果実績値)				0.49		0.49			

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	☐ 検討中 ☒ 見直し・改善済み ☐ 見直しをしたが改善に至っていない ☐ 検討していない
見直しの内容など	「ふるさと応援基金」を活用して現段階で予算の増額を求め、学校図書館巡回圖書の充実を目指す。
今後の動向・市民ニーズなど	最もリクエストや利用の多い新刊図書や児童書の購入希望、水産漁業等産業図書や専門書、根室の関係・北方領土関係等郷土資料への期待が大きく、恒久的な資料拡充の要望が多い。

5 事務事業の評価

ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	☒ 結びついている ☐ 一部結びついている ☐ 結びついていない 「ふるさと応援基金」を有効活用し、図書購入費が維持され、市民1人当たりの貸出数がさらに伸びている。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか(民間、NPO等)	☐ 可能 ☐ 一部可能 ☒ 不可能 市民の学ぶ権利を保障し、市民が利用する生涯学習施設として、すべての年代を対象とした資料提供及び多様な図書館サービスに円滑な取り組みを継続するためには、市以外は困難である。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	☐ ある ☒ 一部ある ☐ ない 多様化する市民ニーズに対応するため、図書館電算システムの更新は不可欠であり、更新時には図書館利用者カードをマイナンバーカードやラインとの連携により、本の貸出・検索することや、返却・遅延・督促などの蔵書管理がスムーズになり、利用者の利便性が向上する。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 幅広い市民要望を踏まえ、今後も「市民の本棚」としてさらなる充実を図っていく。
オ. 他の事業との統合について可能性はありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 図書館図書整備は独自の性格上、他の事業との統合の可能性はない。
カ. 受益者に負担をいただく(又は負担を見直す)可能性はありますか	☐ ある ☐ 検討の必要がある ☒ ない ☐ 既に負担がある 図書館無料の原則から、受益者負担の考えはない。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	☒ 現状のまま継続 ☐ 見直しのうえで継続 (☐ 拡充 ☐ 手段を見直す ☐ 効率化 ☐ 簡素化 ☐ 統合・振替) ☐ 終期設定あり (R 年度末終了予定) ☐ 休止 ☐ 廃止 ☐ 完了
--------	---

作成年月日

令和6年9月

別紙1

事務事業評価(中間評価)シート【令和5年度】

主管課名(担当名)	図書館(管理担当)			
事務事業名	図書館整備事業	事業番号	12052	
重点プロジェクト	☒ 該当 ☐ 非該当	評価時期	☒ 中間 ☐ 事後	事務区分 ☒ 自治 ☐ 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	3-7 生涯学習活動の推進
	施策目標	市民が生涯にわたって学び豊かな心を育むことができるまち

2 事務事業の概要と目的

対 象	事務や事業が対象としている人や団体など	利用者(市民他)
	対象者の今後の予想	人口減により減少傾向
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	利用者が安心・安全・快適に利用することが可能な利便性の高い生涯学習施設として、図書館の施設環境整備を図る。	
意 図 (どのような成果を得ようとしているのか)	市民の生涯学習施設として、安心・安全・快適な施設環境整備を図ることにより、多様化する市民ニーズに対し、迅速に対応できる情報学習拠点としての役割を果たす。	

3 事務事業の現状

活動指標名		計画値 (27)	実績値					目標値 (R2)	目標値 (R7)
			R1	R2	R3	R4	R5		
1	図書館利用人数	59,500人	47,499人	33,652人	29,714人	36,976人	40,697人	59,500人	59,500人
2	インターネットサービス利用件数	520,000件	829,463件	873,397件	896,687件	1,097,336件	1,149,973件	520,000件	520,000件
3									
4									
事業費(=下記内訳計)				R5予算		R5決算		R6予算	
				11,871		11,822		18,970	
内訳	国道支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源				11,871		11,822		18,970
人員(人工)				0.40		0.40		0.40	
職員人件費(=人員(人工)× 7,455 千円)				2,982		2,982		2,982	
総事業費(=事業費+職員人件費)				14,853		14,804		21,952	
単位コスト実績値 1(=総事業費÷成果実績値)				0.36		0.36			
単位コスト実績値 2(=総事業費÷成果実績値)				0.01		0.01			

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	☒ 検討中 ☐ 見直し・改善済み ☐ 見直しをしたが改善に至っていない ☐ 検討していない
見直しの内容など	平成31年3月に電算システム(図書館蔵書管理システム)の更新を行い、契約期間満了が令和7年2月28日となっている。今後、施設の改修等・システムの更新を含め、長期的な視点で改築等も視野に入れた検討が必要である。
今後の動向・市民ニーズなど	市民が利用する生涯学習施設として、環境整備及び情報拠点として利便性向上への市民ニーズがある。

5 事務事業の評価

	☒ 結びついている ☐ 一部結びついている ☐ 結びついていない
ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	人口減少が続く中、市民1人当たりの貸出冊数は増加している。また、ホームページアクセス数も上昇しているの。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか(民間、NPO等)	☐ 可能 ☐ 一部可能 ☒ 不可能 市民ニーズに対応するため、郷土資料等のレファレンスや資料・建物の管理については長期的な展望を見据えて進めていかなければならないため、市以外が事業に取り組むことは難しく、施設新築段階においても民間での運営は難しい。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	☐ ある ☒ 一部ある ☐ ない 多様化する市民ニーズに対応するため、図書館電算システムの更新は不可欠であり、更新時には図書館利用者カードをマイナンバーカードやラインとの連携により、本の貸出・検索することや、返却・遅延・督促などの蔵書管理がスムーズになり、利用者の利便性が向上する。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 図書館電算システムの更新と施設長寿命化のための修繕が事業の大半をしめているため、単位コストの減は困難である。
オ. 他の事業との統合について可能性がありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 図書館整備という性格上、他の事業との統合の可能性はない。
カ. 受益者に負担をいただく(又は負担を見直す)可能性はありますか	☐ ある ☐ 検討の必要性がある ☒ ない ☐ 既に負担がある 図書館無料の原則から、受益者負担の考えはない。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	☒ 現状のまま継続 ☐ 見直しのうえで継続 (☐ 拡充 ☐ 手段を見直す ☐ 効率化 ☐ 簡素化 ☐ 統合・振替) ☐ 終期設定あり (R 年度末終了予定) ☐ 休止 ☐ 廃止 ☐ 完了
--------	---

作成年月日

令和6年9月